

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第22期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社セリア
【英訳名】	Seria Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 宏光
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市外淵2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河合 映治
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市外淵2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河合 映治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
売上高 (百万円)	50,132	56,458	59,347	63,224	68,394
経常利益 (百万円)	1,556	2,405	3,029	2,362	1,579
当期純利益 (百万円)	743	1,095	1,465	1,174	784
持分法を適用した場合の投資損益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278
発行済株式総数 (株)	18,960	37,920	75,840	75,840	75,840
純資産額 (百万円)	5,838	6,738	8,001	8,979	9,562
総資産額 (百万円)	20,441	21,170	25,164	24,028	27,637
1株当たり純資産額 (円)	307,917.96	177,712.38	105,502.98	118,399.36	126,092.78
1株当たり配当額 (円)	10,000	5,000	2,500	2,500	2,500
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	44,408.99	28,900.19	19,324.08	15,484.28	10,345.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.6	31.8	31.8	37.4	34.6
自己資本利益率 (%)	14.8	17.4	19.9	13.8	8.5
株価収益率 (倍)	10.7	20.7	12.3	4.5	6.4
配当性向 (%)	22.5	17.3	12.9	16.1	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,660	3,098	4,038	1,485	2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,907	1,066	1,140	2,099	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,043	1,269	285	235	352
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,686	3,449	6,062	2,237	1,912
従業員数 (人)	261	248	260	280	294
(外、臨時従業員年間平均雇用人員)	(3,044)	(3,369)	(3,846)	(4,366)	(4,868)

- (注) 1 連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。
 - 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 5 平成17年3月18日に有償一般募集により2,300株発行しております。
 - 6 第18期において、平成17年3月2日開催の取締役会の決議により、平成17年3月31日現在の株主に対して株式分割（1株を2株の割合）を行っております。このため、期末日の株価は権利落後の株価となっており、表中の株価収益率の計算は、当該株式分割の影響を加味した株価に基づいて算出しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の株価収益率は、5.3倍であります。
 - 7 第19期において、平成18年3月6日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主に対して株式分割（1株を2株の割合）を行っております。このため、期末日の株価は権利落後の株価となっており、表中の株価収益率の計算は、当該株式分割の影響を加味した株価に基づいて算出しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の株価収益率は、10.3倍であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年10月	岐阜県大垣市に株式会社山洋エージェンシー（資本金100万円）を設立、100円均一商品の販売員への委託方式による移動販売を開始
平成元年5月	岐阜県大垣市本今5丁目74番地に本社を新築し、移転
平成元年5月	初のフランチャイズ契約を、株式会社かわせ（岐阜県大垣市）と締結
平成元年6月	長野県東筑摩郡朝日村に松本営業所を開設
平成2年11月	長野県塩尻市に松本営業所及び物流センターを新築し、移転
平成3年10月	千葉県松戸市に東京営業所を開設
平成4年3月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設
平成4年9月	静岡県袋井市豊沢に静岡営業所を開設
平成5年9月	大阪府堺市に大阪営業所を開設
平成6年2月	常設店舗1号店として、「100円ショップ長崎屋岐阜店」（岐阜県岐阜市）をオープン
平成7年10月	静岡県袋井市小山に静岡営業所及び物流センターを新築し、移転
平成8年3月	鹿児島県始良郡加治木町に鹿児島営業所を開設
平成8年8月	ロードサイド出店1号店として、「100円ショップ上越高田店」（新潟県上越市）をオープン
平成9年10月	「ショップ・ワン・オー・オー」1号店として、「ショップ・ワン・オー・オー十日町シルクモールド」（新潟県十日町市）をオープン
平成9年10月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設
平成10年3月	商業集積施設出店1号店として、「ショップ・ワン・オー・オー稲沢ハーモニー店」（愛知県稲沢市）をオープン
平成10年7月	岐阜県大垣市外淵2丁目38番地に本社及び物流センターを新築し、移転
平成12年4月	新コンセプト店舗1号店として、「生活良品館大垣店」（岐阜県大垣市）をオープン
平成13年4月	本社、松本及び静岡の物流センターを廃止し、物流業務を外部委託
平成13年8月	岐阜県大垣市の本社内に東海北陸営業所を開設、鹿児島営業所を福岡営業所に統合、松本営業所を長野営業所に変更
平成13年10月	海外FC1号店として「彩遊館」（台湾）をオープン
平成14年5月	秋田県能代市に秋田出張所、北海道札幌市に北海道連絡所を開設、福岡営業所を福岡出張所に変更
平成15年2月	海外貿易を行う目的で中華人民共和国上海市に賽利亞（上海）国際貿易有限公司（出資金28万米ドル）を設立
平成15年4月	商号を株式会社セリアに変更
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年7月	秋田出張所を廃止し、岩手県盛岡市に東北営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	北海道連絡所を北海道営業所に、福岡出張所を福岡営業所に変更

3【事業の内容】

当社は、「100円ショップ」の小売業及び卸売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

- ・小売業は、商品（消費財）を消費者に直営店舗にて販売する事業であります。
 - ・卸売業は、商品（消費財）をフランチャイジー、大口顧客に卸販売する事業であります。
フランチャイジー、大口顧客はFC店舗または自社店舗にて消費者に販売しております。
- また、海外FC店向けに輸出または国内代理店への卸販売も行っております。

なお、当社商品発注に係るシステムの利用に際し基本契約を締結している先をFC店舗と総称しております。ただし、FC店舗との契約においては、商標の利用は任意であり、ロイヤリティの徴求はしておりません。

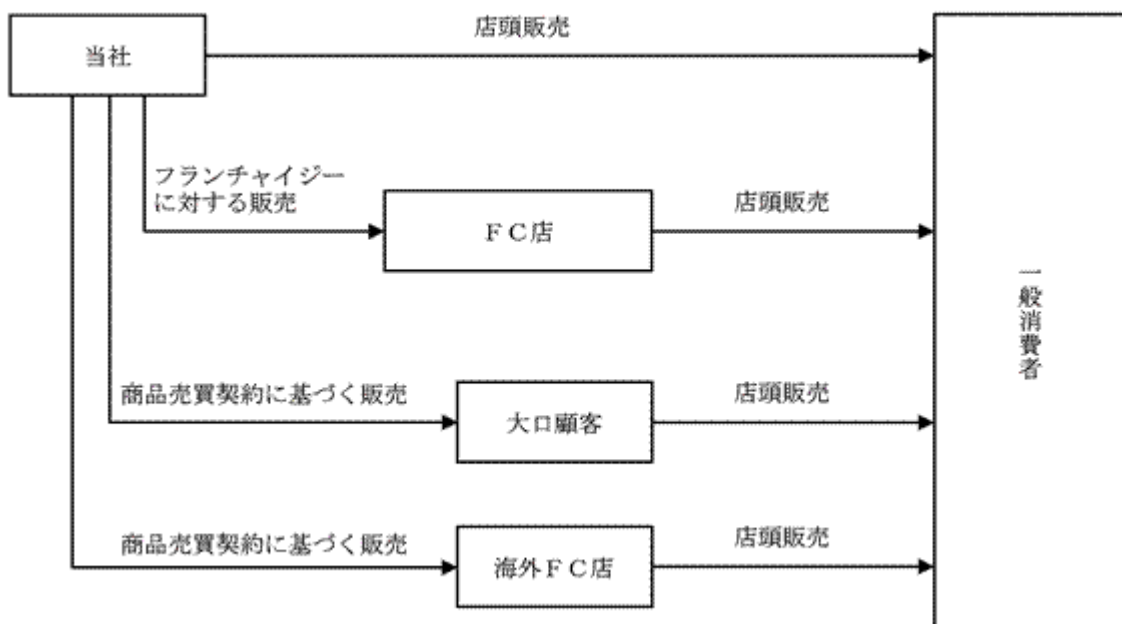
当社の取扱商品は、雑貨及び菓子食品に区分され、さらに雑貨は利用シーンにより28の大分類に、菓子食品は1の大分類にカテゴリー分けされております。

主な取扱品は、以下のとおりであります。

区分	主な取扱品
雑貨	キッチン用品、食器、洗濯用品、バス用品、サニタリー、洗剤、コスメティック、アクセサリー小物、裁縫用品、文具、おもちゃ、キャラクター商品、ガーデニング用品、健康用品、衛生用品、衣類、清掃用品、収納用品、工具、傘・雨具、電気製品、電池、ペット用品、インテリア用品、ハンドクラフト用品、アウトドア用品、シーズン商品（注）
菓子食品	インスタント食品、調味料、瓶・缶詰、麺類、米類、製菓材料、飲料、コーヒー・紅茶・茶類、パン類、米菓、クッキー・ビスケット、スナック菓子、飴・キャンディー、チョコレート、ガム、ゼリー、珍味、玩具菓子、シーズン商品（注）

（注）正月、バレンタイン、クリスマス、盛夏などの短期販売の季節商品であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
294 (4,868)	36.0	5.9	4,185

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社からの出向は除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員数は、前事業年度に比べて502人増加しております。これは、新規出店に伴う人員増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のが国経済は、海外経済の減速を背景に輸出が大幅に減少し、設備投資も大幅に減少するなど、景気は大きく悪化しました。企業収益の減少幅は拡大しており、景気の先行きについては、当面悪化を続ける可能性が高いものと見られます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱まっており、消費者態度指数等の消費者心理を表す各種統計も著しい悪化を示すなど、先行きについても予断を許さない、極めて厳しい環境下にあります。

このような状況のなか当社は、セリアブランド構築に向けた土台づくりをテーマとして、最適オペレーション構築に向けた詳細な取り組みに注力するとともに、持続的に活性化しつづけるためのグランドデザインづくりを進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当事業年度において、出店が直営店91店舗、F C店11店舗、退店が直営店36店舗、F C店18店舗と順調に進捗しました。期末の店舗数は、直営店809店、F C店130店の合計939店となりました。

しかしながら、原油価格の上昇を背景としたプラスチック原材料高等の影響が顕在化し、足元では沈静化に向っているものの、全般的に高めに推移しており、売上原価率は60.9%と前期に比べ0.5ポイント上昇しました。また、景気悪化を受けて個人消費が弱まるなか、直営既存店売上高は前期比98.7%となり、販売費及び一般管理費の売上高比率が高めに推移した結果、売上高営業利益率は当事業年度2.3%（前事業年度3.6%）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は683億94百万円（前期比8.2%増）、経常利益は15億79百万円（前期比33.1%減）、当期純利益は7億84百万円（前期比33.2%減）となりました。

部門別売上高の状況は次のとおりであります。

区分	第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第22期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
直営店	57,934	91.7	63,141	92.3	109.0
F C店	4,196	6.6	4,118	6.0	98.1
その他	1,094	1.7	1,134	1.7	103.7
合計	63,224	100.0	68,394	100.0	108.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億24百万円減少し、19億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億79百万円（前期比39億65百万円の収入増加）のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上16億80百万円、減価償却費17億56百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加5億5百万円、法人税等の支払10億2百万円などにより資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、24億45百万円（前期比3億45百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等14億74百万円及び差入保証金の差入9億60百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億52百万円（前期比1億16百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入36億円による資金増加に対し、長期借入金の返済31億20百万円及びリース債務の返済6億42百万円などにより資金が減少したためであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	34,322	107.0
菓子食品	7,717	104.6
その他	95	96.6
合計	42,135	106.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	58,267	108.7
菓子食品	9,843	105.7
その他	283	96.8
合計	68,394	108.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	63,141	109.0
F C売上高	4,118	98.1
卸売等売上高	527	94.4
海外売上高	606	113.4
合計	68,394	108.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 地域別売上高（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（％）	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	8,701	108.3	110	14	2
関東甲信越地方	18,444	102.5	233	21	18
東海北陸地方	20,712	108.4	259	23	9
関西地方	7,033	123.6	80	18	2
中国四国地方	2,759	119.3	33	8	2
九州沖縄地方	5,489	114.3	94	7	3
合計	63,141	109.0	809	91	36

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 地域別の区分は、次のとおりであります。

北海道東北地方・・・北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方・・・岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方・・・滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方・・・岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

d 地域別売上高（FC売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（％）	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	625	106.2	16	1	3
関東甲信越地方	410	83.1	23	1	5
東海北陸地方	1,164	97.3	35	2	4
関西地方	215	95.8	9	3	2
中国四国地方	831	101.7	27	2	2
九州沖縄地方	870	99.6	20	2	2
合計	4,118	98.1	130	11	18

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、競争が激化している小売業界にあって、100円ショップという特性から価格競争ではなく、小売の基本的要件である「品質」「品揃え」の改善、向上に経営資源を集中した結果、お客様から価格を含めた信頼とご支持をいただき、今日まで順調に成長を続けられたものと考えております。

一方、均一価格を維持しつつ収益を拡大していくためには、商品市況の変動あるいは商圈の変化等さまざまなリスクに適切に対処しながら、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりにまい進するとともに、業務の効率化を進めていくことが重要と認識しております。

当社は、中期経営計画において具体的に定めた3つの経営目標に基づく5つの機能別戦略に従い、これら課題に全社を挙げて取り組み、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店に係る法的規制について

当社における100円ショップ専門店の出店政策として、対象地域は全国で、出店地域における商圈等を考慮して「インショップ常設店」「商業集積施設テナント」及び「ロードサイド独立店」の3つのタイプで出店しております。当社の現在の店舗または今後出店を予定している店舗はすべて「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりません。しかしながら、当社における出店形態のうちロードサイド独立店については、様々な業界のオーバーストアによって退店した跡地に賃借して出店する方法を主に採用しており、将来発生する物件の中には同法による規制を受ける可能性があり、当社の出店計画及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、インショップ常設店及び商業集積施設テナントが入居する商業施設は同法による規制を受けており、間接的にはありますが、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

タイプ別	特徴
インショップ常設店	比較的小規模で、商品回転効率を高め、出店コストを抑えた店舗
商業集積施設テナント	比較的大規模で、商業集積施設のキーテナント的な店舗
ロードサイド独立店	比較的大規模で、比較的出店コストがかかる店舗

(2) 出店政策について

当社は出店に際し、個別店舗の採算を重視した政策をとっており、既存店舗の退店等、不採算店舗の見直しを随時行ってきました。しかしながら、最近の消費者の低価格志向が強まる中、100円ショップ業界各社は業績を拡大させてきており、これらを受けて、他の業界からの新規参入や既存ディスカウントショップ等の均一価格販売の増加により、市場競争は一段と激化してきており、当社の店舗においても今まで以上に戦略的及び積極的な店舗展開が必要であると考えております。

具体的には出店地域、商圈分析、出店タイプ、投資収益性等の開発戦略に基づく出店規模の拡大や、契約内容・条件、採算性に基づく退店であります。

また、当社の最近5年間においては、期末店舗数に対する新規出店の割合が比較的高くなっているため、業容拡大には店舗数の拡大が大きく影響しています。

したがって、当社の店舗政策及び計画に対して、出店条件に合致する物件が不足した場合や、出店先である大手スーパー等のテナントの入れ替え、または商業施設の閉鎖等により退店を余儀なくされる場合には、当初の出店計画を達成することが不可能となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があることや、新規出店に係る投資割合が、新規出店による売上高増加割合を上回る場合には、経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 借入金依存度について

当社は、新規出店における設備投資及び差入保証金等を主に金融機関からの借入により調達してきたため、総資産に対する有利子負債の割合は33.6%（平成21年3月期末現在）となっております。

今後については、手許資金の有効活用等の財務戦略等により改善していく予定ではありますが、今後の金利動向によっては経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 貸倒損失（貸倒引当金繰入）について

当社は、出店に際し家主に対し敷金保証金の差入を行い、また一部の店舗では売上金について預け金としております。さらに、FC店舗及び大口顧客に対しては掛売による取引を行っております。

当社は、これらの取引先の信用状態の変化には注意を払いながら取引を行っておりますが、取引先の予期せぬ破綻等により貸倒損失が発生するおそれがあります。また、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、個別に貸倒引当金を計上することがあります。

このように、取引先の予期せぬ破綻、信用状況悪化によっては経営成績が影響を受ける可能性があります。

（*預け金とは、当社の店舗における売上金を、ディベロッパーに一時的に預けるものであります。）

(5) 商品在庫について

当社の商品在庫は、積極的な店舗展開による店舗の増加に伴い増加する傾向にあり、今後についても、当社は出店の拡大及び売場面積の拡大を図る計画であることから、商品在庫は一層増加していく予定であります。

当社は、最新のインターネット技術を活用したリアルタイムPOSシステムを中核とした商品管理システムを構築し、商品の販売動向、在庫の推移等の全社的なデータ管理により、欠品防止や商品回転率の向上に努めております。また、取扱いアイテム数の増加に伴う欠品率の上昇や仕入の難しさ等から取扱アイテム数は約20,000点と定め、常に消費者に飽きられないための工夫として月間500から700アイテムを入れ替え、旧来の類似商品を廃止する等、消費者ニーズや購買動向にも留意しております。

しかしながら、今後の消費者ニーズ、購買動向等の変化により、滞留在庫が発生する可能性もあり、そのような場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 商品市況による影響について

当社は多くの商品を取り扱っており、商品市況、とりわけ原油価格の動向によってプラスチック製品等石油を原材料とする商品を主として、幅広い商品の仕入価格が影響を受ける可能性があります。また、当社は多数の店舗を運営しており、原油価格の動向によって、物流費、光熱費等が影響を受ける可能性があります。今後、原油価格が高騰した場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。この見積り及び仮定設定に関しては、過去の実績や状況に応じた合理的かつ妥当な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りと異なる場合があります。

なお、当社の採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高は683億94百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は15億79百万円（前年同期比33.1%減）、当期純利益は7億84百万円（前年同期比33.2%減）となっております。これらの要因は、以下のとおりであります。

売上高・売上原価

売上高につきましては、個人消費の動向が不鮮明な中、消費者の100円ショップに対する支持は変わることなく、堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比8.2%増の683億94百万円となりました。これを、事業部門別に見ますと直営売上高は前年同期比9.0%増の631億41百万円となりました。この内容は、出店による純増店舗数は55店舗と高水準で売上高の増加に寄与したものの、景気悪化を受け個人消費が弱まったことなどから、既存店売上高は前年同期比98.7%に留まりました。一方、FC売上高は前年同期比1.9%減の41億18百万円、卸売等売上高は前年同期比5.6%減の5億27百万円となりました。これは、FC先の退店による売上減少を、新規FC先の開拓でカバーできず、また商品販売契約での取引が終了したものがあったためであります。海外売上高は、新規に2か国と取引を開始し、前年同期比13.4%増の6億6百万円となりました。

売上原価につきましては、原油価格の上昇を背景としたプラスチック原材料高の影響が顕在化し、足元では沈静化に向かっているものの、全般的には高目に推移しており、売上原価率は0.5ポイント上昇の60.9%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、252億12百万円となり前年同期比24億76百万円増加いたしました。これは、直営店の賃借、販売委託に係る経費である地代家賃と販売手数料の増加7億11百万円、給料手当10億28百万円などの増加によるものであります。一方で、経費効率の見直しも進めましたが、販管費率は36.9%と前期を0.9ポイント上回る水準となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益につきましては、前年同期比10百万円減の1億54百万円となりました。

営業外費用は、リース会計の適用による影響のため、支払利息が14百万円増加したことなどにより、前年同期比33百万円増の1億26百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益につきましては、前期損益修正益の計上などにより、前年同期比3億16百万円増の3億48百万円となりました。

特別損失につきましては、減損損失の計上が増加したことなどにより、前年同期比1億77百万円増の2億47百万円となりました。

法人税等

法人税等につきましては、住民税均等割額のウェイトが上昇したことなどにより、表面税率は3.8%増加の53.3%となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、中期3か年経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の3年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

平成21年4月からの中期経営計画（平成21年4月から平成24年3月まで）においては、「良品開発と商品改良による品質改善」「セリア・オリジナル・チェーン・オペレーションの確立」「収益管理体制の再構築」を経営目標に掲げ、この経営目標をブレイクダウンして、次の5つの機能別戦略を立案し、全社を挙げて取り組んでおります。

POSデータの活用システムの整備運用
運営体制の再構築
新商品の導入
基本商材制度のブラッシュアップ
店舗網の拡充

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億24百万円減少し、19億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比39億65百万円の収入増加となりました。これは、新規出店による仕入増加などにより仕入債務の増減に係るキャッシュ・フローが前年同期比20億92百万円の収入増加となりました。また、商品及び製品の増加が売上等の増加に比べ緩やかであったため、たな卸資産の増減に係るキャッシュ・フローが前年同期比8億56百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億45百万円の支出増加となりました。これは、直営店の新規出店が91店舗と引続き高水準であり、店舗の大型化などもあり、有形固定資産の取得による支出が前年同期比3億63百万円増加し、また差入保証金の差入による支出が1億65百万円増加したことによるものであります。一方、前事業年度に行った基幹システムの更新は、当期においては一段落し無形固定資産の取得による支出が前年同期比1億64百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億16百万円の支出増加となりました。これは、長期借入金のネット増加額4億45百万円の収入増加に対し、リース債務の返済による支出が6億42百万円発生したためであります。

資金需要及び財務政策

当社の資金需要の主なものは、新規出店に係る設備投資に対するものであり、当事業年度ではそれらを中心に36億26百万円の投資を行っております。当事業年度では新規出店及び既存店のリニューアルに投資しております。

当社は、財務体質の改善を経営上の重要な課題として位置付け、借入金依存度の引下げのための各種施策を行っております。資金調達につきましては、調達期間と調達額を勘案して借入を最適の時期に行い、また金融機関の貸出意欲の上昇に併せ金利交渉を進め調達金利の低減も図ってまいりました。

今後とも、財務体質の改善を目指し適時最適な各種施策を行ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかし、小売業界を取り巻く環境は厳しく、企業間競争の激化は一層続くものと思われまます。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけに留めず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で当たり速やかに解決する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資の総額は、36億26百万円（ソフトウェア1億85百万円、差入保証金9億70百万円を含む）であります。当事業年度の設備投資は、販売力の増強を図るために新規出店を引き続き推進いたしました。このうち主なものはSeria生活良品恵庭黄金店などSeria生活良品64店舗、その他27店舗の合計91店舗の出店に伴う建物設備等の取得12億69百万円、差入保証金の差入9億70百万円などであります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

また、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投下資本(百万円)						売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計		
本部(岐阜県大垣市)	管理 設備	353	838 (7,077)	374	37	114	1,718		64 (18)
札幌北32条店(札幌市北 区)ほか北海道25店舗	販売 設備	84	()	50	237	13	384	15,981 (15,981)	7 (151)
青森店(青森市)ほか青 森県10店舗	販売 設備	35	()	12	94	8	150	7,010 (7,010)	2 (55)
古内店(仙台市泉区) ほか宮城県17店舗	販売 設備	49	()	18	136	10	215	8,622 (8,622)	5 (94)
秋田サンフェスタ店(秋 田市)ほか秋田県14店舗	販売 設備	45	()	26	117	6	196	9,072 (9,072)	2 (69)
水戸東原店(水戸市)ほ か茨城県38店舗	販売 設備	92	()	54	292	18	458	20,969 (20,969)	6 (208)
宇都宮駅ビル店(宇都宮 市)ほか栃木県12店舗	販売 設備	57	()	30	73	4	165	7,622 (7,622)	3 (66)
川口グリーンシティ店 (川口市)ほか埼玉県26 店舗	販売 設備	60	()	31	228	11	331	15,928 (15,928)	6 (187)
八千代緑が丘店(八千代 市)ほか千葉県30店舗	販売 設備	146	()	55	226	19	447	16,947 (16,947)	10 (214)
三軒茶屋店(世田谷区) ほか東京都17店舗	販売 設備	36	()	12	119	5	173	7,132 (7,132)	5 (124)
上大岡店(横浜市港南 区)ほか神奈川県27店舗	販売 設備	184	()	53	237	15	491	13,734 (13,734)	8 (199)
新潟東店(新潟市東区) ほか新潟県29店舗	販売 設備	53	()	28	146	10	239	15,067 (15,067)	3 (133)
湯村S C店(甲府市) ほか山梨県12店舗	販売 設備	19	()	9	131	6	167	6,572 (6,572)	4 (79)
金沢ゆいの里店(金沢 市)ほか石川県8店舗	販売 設備	41	()	35	96	5	177	5,204 (5,204)	2 (56)
大垣店(大垣市)ほか岐 阜県37店舗	販売 設備	112	()	45	215	24	397	19,866 (19,866)	7 (239)
浜松西店(浜松市西区) ほか静岡県57店舗	販売 設備	177	()	78	404	43	703	31,603 (31,026)	12 (432)
稲沢ハーモニーランド店 (稲沢市)ほか愛知県 113店舗	販売 設備	286	()	136	612	42	1,078	49,639 (48,837)	24 (750)
ララスクエア店(四日市 市)ほか三重県27店舗	販売 設備	107	()	32	261	9	410	13,374 (13,374)	6 (181)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投下資本(百万円)						売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計		
和邇店(大津市)ほか滋 賀県20店舗	販売 設備	90	()	70	136	10	307	10,037 (10,037)	5 (134)
天保山店(大阪市港区) ほか大阪府18店舗	販売 設備	58	()	19	205	7	291	9,808 (9,808)	4 (159)
ハーバーランド店(神戸 市中央区)ほか兵庫県18 店舗	販売 設備	137	()	86	111	14	350	10,312 (10,312)	4 (150)
川島店(高松市)ほか香 川県 8 店舗	販売 設備	71	()	33	42	7	155	5,111 (5,111)	2 (60)
松崎店(福岡市東区)ほ か福岡県19店舗	販売 設備	57	()	28	89	12	188	9,302 (9,302)	2 (108)

- (注) 1 投下資本のうち「その他」は、構築物、車両運搬具及び器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 投下資本には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 売場面積欄の()内は、賃借面積で内書で示しております。
- 5 従業員数欄の()内は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算による平均雇用人数)を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
Seria生活良品プレスボ 春日浦店(大分県大分市)	新設	38	22	自己資金	平成21年 2月	平成21年 4月	597
Seria生活良品牧野高校 前店(大阪府枚方市)	新設	60	34	自己資金	平成21年 2月	平成21年 4月	531
Seria生活良品厚原店(静 岡県富士市)	新設	73	33	自己資金	平成21年 2月	平成21年 4月	700
Seria生活良品袋井店(静 岡県袋井市)	新設	84	31	自己資金	平成21年 2月	平成21年 4月	677
Seria生活良品イオン若 松店(福岡県北九州市若 松区)	新設	71	3	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	940
Seriaアイム小倉店(福岡 県北九州市小倉北区)	新設	61		自己資金	平成21年 4月	平成21年 5月	630
Seria生活良品笹谷店(福 島県福島市)	新設	34		自己資金	平成21年 4月	平成21年 6月	498
平成22年3月までに出店 予定の63店	新設	1,329	69	自己資金 銀行借入	平成21年 4月以降	平成22年 3月	32,236
合計		1,750	195				36,809

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
本社 (岐阜県大垣市)	システム改修	150		自己資金 銀行借入	平成21年 4月	平成22年 3月

(3) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,840	75,840	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	75,840	75,840		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年3月18日 (注)1	2,300	18,960	531	1,278	531	1,419
平成17年5月20日 (注)2	18,960	37,920		1,278		1,419
平成18年4月1日 (注)3	37,920	75,840		1,278		1,419

(注)1 有償一般募集

発行価格489,850円、発行価額462,075円、資本組入額231,038円

2 株式分割

分割比率 1 : 2

3 株式分割

分割比率 1 : 2

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況							端数の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		15	10	80	13		1,247	1,365
所有株式数(株)		12,842	365	28,562	9,277		24,794	75,840
所有株式数の割合(%)		16.93	0.48	37.66	12.23		32.69	100.00

(6)【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヒロコーポレーション	岐阜県大垣市外濑2丁目38番地	22,800	30.06
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,408	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,267	6.94
河合 宏光	岐阜県大垣市	5,040	6.65
伊藤 二作	愛知県一宮市	4,200	5.54
河合 秋代	岐阜県大垣市	2,120	2.80
ビーエヌピー パリバ セキュリティー ズ サービス ルクセンブルグ ジャス デック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUV E L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,979	2.61
伊藤 スミ子	愛知県一宮市	1,400	1.85
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	1,220	1.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	1.58
計		51,634	68.08

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,267株

- 2 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成21年3月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社およびエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー

保有株券等の数 株式 577株

株券等保有割合 0.76%

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82

保有株券等の数 株式 6,252株

株券等保有割合 8.24%

- 3 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成19年1月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で3,936株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友アセットマネジメント株式会社

住所 東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階

保有株券等の数 株式 3,936株

株券等保有割合 5.19%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,840	75,840	
端株			
発行済株式総数	75,840		
総株主の議決権		75,840	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、自己資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	189	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
最高(円)	583,000 729,000 (249,000)	661,000 (304,000)	311,000	263,000	91,600
最低(円)	400,000 399,000 (232,000)	214,000 (275,000)	175,000	64,500	42,200

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第18期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。
- 2 平成17年3月2日の取締役会決議に基づき、平成17年3月31日現在の株主に対し、平成17年5月20日付で1:2の株式分割を行っております。なお、第18期の事業年度別最高・最低株価のうち、()は株式分割に伴う権利落後のものです。
- 3 平成18年3月6日の取締役会決議に基づき、平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1:2の株式分割を行っております。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、()は株式分割に伴う権利落後のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	60,000	57,500	57,000	62,000	71,900	69,500
最低(円)	42,200	50,000	51,500	54,000	62,000	64,000

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	商品部長	河合 宏光	昭和22年10月13日生	昭和62年10月 当社設立 平成2年7月 代表取締役社長就任(現任) 平成10年11月 (有)日祥(平成10年11月(株)日祥に 改組)代表取締役就任 平成16年3月 (株)日祥(現(株)ヒロコーポレー ション)代表取締役社長就任 (現任) 商品部長就任(現任)	(注)2	5,040
専務取締役		伊藤 二作	昭和22年3月1日生	昭和62年10月 当社入社 平成4年9月 取締役営業部長就任 専務取締役就任(現任)	(注)2	4,200
常務取締役	経営企画室長	河合 映治	昭和42年9月7日生	平成2年4月 (株)大垣共立銀行入行 平成12年10月 同行審査部調査役 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 常務取締役就任(現任) 平成17年3月 経営企画室長就任(現任)	(注)2	367
取締役	業務部長 兼業務開発部長	岩間 靖	昭和43年5月2日生	平成元年4月 (株)テイ・アイ・エス入社 平成5年4月 当社入社 平成13年4月 業務部長 平成13年6月 取締役業務部長就任 平成18年4月 取締役業務部長兼業務開発部長 就任(現任)	(注)2	240
常勤監査役		奥村 裕	昭和25年4月18日生	昭和56年4月 佐川急便(株)入社 平成4年9月 当社入社 平成13年6月 営業部営業課長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	360
常勤監査役		野村 拓雄	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 中央信託銀行(株) (現中央三井信託銀行(株))入社 平成15年3月 西尾信用金庫 入社 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		細井 章吾	昭和15年9月26日生	昭和35年4月 名古屋国税局入局 平成10年7月 名古屋中税務署署長 平成11年8月 税理士登録、細井税理士事務所開 設 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注)3	72
監査役		山口 敬二	昭和33年4月16日生	平成2年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会 現愛知県弁護士会) 平成5年4月 山口敬二法律事務所開設 平成16年6月 監査役就任(現任)	(注)3	
計						10,279

(注)1 常勤監査役野村拓雄、監査役細井章吾及び監査役山口敬二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。この方針の下、平成18年5月2日の取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」は次のとおりであります。

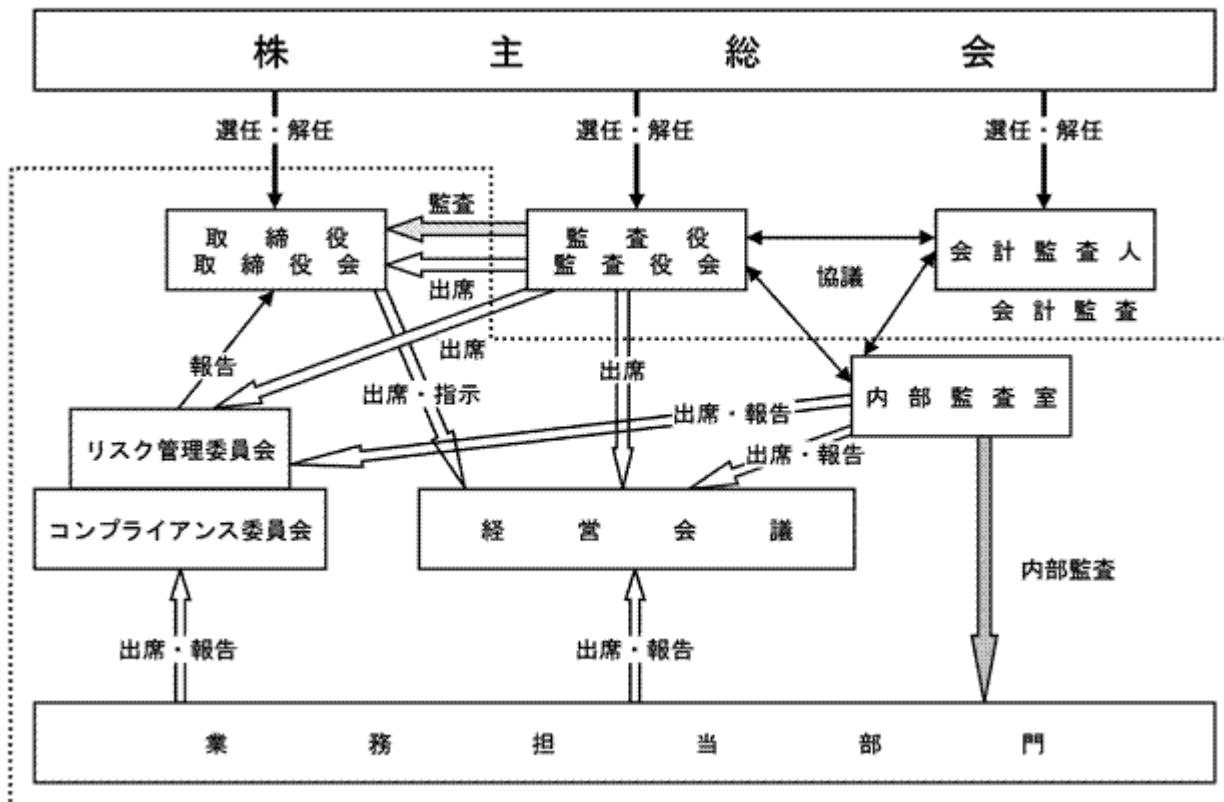
- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスに関する委員会の設置、規程、行動規範及び内部通報制度の整備を行う。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る重要書類の保存期間等を定める規程の整備を行う。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する委員会の設置及び規程の整備を行う。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われるために、規程の整備を行う。
- 5 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社に関する管理規程の整備を行う。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
必要に応じて内部監査室が監査役及び監査役会の補佐をする。
- 7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助スタッフの当該人事については、取締役からの独立性を確保するため、監査役と事前に協議する。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役への報告体制を以下のとおりに整備する。
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等について監査役に報告する。
従業員は、直属部長に報告するとともに、必要に応じて内部通報制度等を利用し報告する。
監査役が必要と認めた場合、取締役、委員会、従業員及び内部通報制度の責任者は業務内容等について監査役に報告する。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長、会計監査人及び内部監査室等との連携体制を図るため、適宜に情報及び意見交換を行う。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会を設置しております。監査役4名のうち、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名は社外監査役であります。当社は社外取締役を選任していません。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等



(注) 模式図は平成21年3月31日現在のものです。

取締役会は、月1回定時取締役会、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くした上で経営上の重要な意思決定を行っております。常勤監査役及び非常勤監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

監査役会は、年間7回開催し、監査の方針・業務の分担等を決定し、監査役全員で協議の上、取締役の職務の執行を監査しております。

経営会議は、会社の抱える課題に迅速に対処するために月1回開催しております。当会議は、副部長以上で構成される会議で、各担当部門の状況報告等を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで課題の共通認識と情報の共有化を図っております。

内部監査室は、内部監査規程により計画的な監査を実施するほか、特命による臨時監査を行っております。また、平成17年1月から自店監査制度の運用を開始し、全店において年1回以上の監査を行う体制を確立しました。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、定期的な会計監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

コンプライアンス体制の整備のため、平成18年5月にコンプライアンス規程及び内部通報規程並びに行動規範を策定しております。また、コンプライアンス委員会を運営し、会社業務の遂行上及び役職員の行動上でのコンプライアンス体制の確保、充足を図っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、専任の内部監査室長1名及び室員1名並びに常勤監査役2名が随時協議を行いながら、本社各部や営業所・店舗に対して監査を行っております。また、内部監査室及び監査役は、会計監査を担当する公認会計士とも情報の交換を行い、各々の監査を効率的に進めております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、松岡正明及び鈴木晴久であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他19名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名は社外監査役であります。非常勤監査役1名は当社株式を72株所有しております。社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役または監査役に就任する会社と当社との人事、資金、技術及び取引等はありません。

リスク管理体制の整備の状況等

当社のリスク管理体制は、取締役会及び経営会議を中心に構築されており、毎月開催される会議の席上で業務執行部門長または担当取締役からその執行状況が報告され、出席者全員が共通の理解を持ち、対策の協議検討を行っております。さらに、取締役会には非常勤監査役を含む全監査役、経営会議には常勤監査役及び内部監査室長も出席し、各種法令や社内規程の遵守状況などコンプライアンス面での確認も行われております。

リスク管理体制の整備のため、平成18年5月にリスク管理規程を新たに制定しております。また、総務部を中心にリスク管理委員会を運営し、想定されるリスクに対する対応策等を検討しております。

情報管理体制の整備のため、文書管理規程を制定し業務執行に係る各種書類の管理保存を行っております。コンピューターを中心とする情報ネットワークに関しても、その運用規程を制定し適切な管理運用を行っております。また、ネットワークの監視システムを導入し、情報の管理運営に関しては十分な注意を払っております。

社内規程は、法令の施行・改廃や社会環境の変化を受け随時改定作業を行い、企業としての社会的責任（CSR）を全うすることができるように整備を行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備としては、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との一切の関係を持たず、不当な要求には毅然とした態度で臨み、公序良俗に反する行為をしないことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、行動規範及びコンプライアンスガイドラインにその旨を定めるとともに、適宜に警察及び弁護士等を含めた外部機関と連携して、組織的に対処する体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度中に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬	154百万円
監査役に対する報酬	25百万円
計	180百万円

（注）役員報酬には、株主総会決議に基づく役員報酬及び株主総会決議による役員退職慰労金が含まれております。なお、使用人兼務取締役の使用人分の報酬は含まれておりません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			23	0
計			23	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築業務の助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,114	2,789
売掛金	514	439
商品	9,151	-
商品及び製品	-	9,656
前払費用	20	472
繰延税金資産	151	160
預け金	1,049	1,269
その他	43	44
貸倒引当金	65	18
流動資産合計	13,980	14,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,176	7,062
減価償却累計額	3,668	4,281
建物（純額）	1 2,507	1 2,780
構築物	280	294
減価償却累計額	109	129
構築物（純額）	171	165
車両運搬具	40	35
減価償却累計額	24	22
車両運搬具（純額）	15	12
工具、器具及び備品	1,426	1,437
減価償却累計額	1,006	1,103
工具、器具及び備品（純額）	420	333
土地	1 949	1 949
リース資産	-	2,236
減価償却累計額	-	565
リース資産（純額）	-	1,671
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	4,064	5,914
無形固定資産		
意匠権	40	33
ソフトウェア	451	496
電話加入権	22	22
リース資産	-	16
その他	9	8
無形固定資産合計	525	577

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	165	246
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	67	40
従業員長期貸付金	31	12
破産更生債権等	37	30
長期前払費用	171	271
繰延税金資産	114	166
敷金及び保証金	4,727	5,355
保険積立金	188	223
その他	105	99
貸倒引当金	183	149
投資その他の資産合計	5,458	6,330
固定資産合計	10,048	12,822
資産合計	24,028	27,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,552	5,981
1年内返済予定の長期借入金	2,335	2,533
リース債務	-	566
未払金	505	530
未払費用	797	1,087
未払消費税等	43	111
未払法人税等	479	430
前受金	10	31
預り金	16	22
賞与引当金	147	141
店舗閉鎖損失引当金	-	12
その他	1	2
流動負債合計	9,890	11,451
固定負債		
長期借入金	4,735	5,017
リース債務	-	1,163
退職給付引当金	50	63
役員退職慰労引当金	234	234
預り保証金	138	143
固定負債合計	5,159	6,622
負債合計	15,049	18,074

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	6,006	6,601
利益剰余金合計	6,298	6,893
株主資本合計	8,996	9,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	28
評価・換算差額等合計	16	28
純資産合計	8,979	9,562
負債純資産合計	24,028	27,637

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	63,224	68,394
売上原価		
商品期首たな卸高	7,790	9,151
当期商品仕入高	39,559	42,135
合計	47,349	51,286
商品期末たな卸高	9,151	9,656
商品売上原価	38,197	41,629
売上総利益	25,026	26,764
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	249	267
販売手数料	86	681
荷造運送費	557	596
役員報酬	181	180
給料及び手当	8,097	9,125
賞与	136	117
賞与引当金繰入額	147	141
退職給付費用	27	29
法定福利費	410	451
地代家賃	7,457	7,573
減価償却費	883	1,756
リース料	595	56
水道光熱費	1,417	1,605
旅費及び交通費	197	214
消耗品費	502	577
支払手数料	499	442
その他	1,289	1,392
販売費及び一般管理費合計	22,736	25,212
営業利益	2,290	1,551
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	2	2
受取家賃	56	56
保険金収入	23	24
退店補償金収入	39	36
その他	26	17
営業外収益合計	165	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	70	84
社債利息	0	-
貸倒引当金繰入額	0	16
その他	22	25
営業外費用合計	93	126
経常利益	2,362	1,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	8
役員退職慰労引当金戻入額	3	0
前期損益修正益	-	339
その他	0	0
特別利益合計	31	348
特別損失		
固定資産除却損	¹ 39	¹ 17
固定資産売却損	-	² 0
減損損失	³ 30	³ 207
契約解除違約金	0	10
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	12
特別損失合計	70	247
税引前当期純利益	2,324	1,680
法人税、住民税及び事業税	1,128	949
法人税等調整額	21	52
法人税等合計	1,149	896
当期純利益	1,174	784

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,278	1,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,419	1,419
資本剰余金合計		
前期末残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11	11
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280	280
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,021	6,006
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	189	189

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益	1,174	784
当期変動額合計	985	595
当期末残高	6,006	6,601
利益剰余金合計		
前期末残高	5,313	6,298
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	189	189
当期純利益	1,174	784
当期変動額合計	984	595
当期末残高	6,298	6,893
株主資本合計		
前期末残高	8,011	8,996
当期変動額		
剰余金の配当	189	189
当期純利益	1,174	784
当期変動額合計	984	595
当期末残高	8,996	9,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	16	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	16	28
純資産合計		
前期末残高	8,001	8,979
当期変動額		
剰余金の配当	189	189
当期純利益	1,174	784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	11
当期変動額合計	978	583
当期末残高	8,979	9,562

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,324	1,680
減価償却費	883	1,756
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	82
賞与引当金の増減額（ は減少）	19	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	12
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	70	84
固定資産除却損	39	17
減損損失	30	207
前期損益修正損益（ は益）	-	339
売上債権の増減額（ は増加）	92	75
預け金の増減額（ は増加）	102	220
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,361	505
仕入債務の増減額（ は減少）	1,663	428
未払消費税等の増減額（ は減少）	55	68
その他	7	385
小計	169	3,556
利息及び配当金の受取額	15	9
利息の支払額	71	83
法人税等の支払額	1,598	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485	2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	275	120
定期預金の払戻による収入	189	120
有形固定資産の取得による支出	1,111	1,474
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	358	194
長期貸付金の回収による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	795	960
差入保証金の回収による収入	247	326
投資有価証券の取得による支出	-	100
その他	0	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,099	2,445

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100	3,600
長期借入金の返済による支出	3,065	3,120
社債の償還による支出	80	-
配当金の支払額	189	189
リース債務の返済による支出	-	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,825	324
現金及び現金同等物の期首残高	6,062	2,237
現金及び現金同等物の期末残高	2,237	1,912

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法 ・店舗在庫品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・店舗在庫品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 構築物 8～40年 器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 構築物 8～40年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>定額法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象 変動金利借入金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前期まで販売委託契約先の預け金控除額は、「地代家賃」としておりましたが、当事業年度より「販売手数料」として計上することとしております。なお、前事業年度と同じ表示方法とした場合には、「販売手数料」は83百万円、「地代家賃」は8,171百万円となります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>従来、地代家賃については支出時に費用処理しておりましたが、相対的に重要性が増しつつあり、今後も増加が見込まれるため、当事業年度より未経過部分については前払費用処理、経過部分については未払費用処理することとしております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は293百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務		1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	375百万円	建物	362百万円
土地	906百万円	土地	906百万円
計	1,282百万円	計	1,268百万円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,053百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,252百万円
長期借入金	2,741百万円	長期借入金	2,788百万円
計	3,794百万円	計	4,040百万円
上記の資産に対する根抵当極度額は1,657百万円 であります。		上記の資産に対する根抵当極度額は1,657百万円 であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 固定資産除却損は、次のとおりであります。			1 固定資産除却損は、次のとおりであります。		
建物		35百万円	建物		12百万円
器具備品等		3百万円	構築物		1百万円
計		39百万円	工具、器具及び備品等		3百万円
3 減損損失			2 固定資産売却損は、次のとおりであります。		
当事業年度において、当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。			車両運搬具		
			0百万円		
3 減損損失			3 減損損失		
当事業年度において、当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。			当事業年度において、当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗	建物等	Seria生活良品水戸河和田店(茨城県水戸市)他16店舗	店舗	建物等	Seria生活良品大府店(愛知県大府市)他64店舗
当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルー ピングしております。営業活動による損益が継続して マイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額30百万円を減損損失として 特別損失に計上いたしました。その内訳は建物26百万 円、構築物4百万円であります。なお、当該資産の回収 可能価額は、使用価値により測定しており、将来 キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しており ます。			当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルー ピングしております。営業活動による損益が継続して マイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額207百万円を減損損失とし て特別損失に計上いたしました。その内訳は建物176 百万円、構築物13百万円および長期前払費用17百万円 であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価 値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 4%で割引いて算出しております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840			75,840
合計	75,840			75,840

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840			75,840
合計	75,840			75,840

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,114百万円	現金及び預金勘定 2,789百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 877百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 877百万円
現金及び現金同等物 2,237百万円	現金及び現金同等物 1,912百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗における什器等の器具備品及び本社並びに店舗で使用するOA機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,335</td> <td>1,251</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>170</td> <td>80</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,519</td> <td>1,343</td> <td>1,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	14	11	2	器具備品	2,335	1,251	1,084	ソフトウェア	170	80	89	合計	2,519	1,343	1,175	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
車両運搬具	14	11	2																		
器具備品	2,335	1,251	1,084																		
ソフトウェア	170	80	89																		
合計	2,519	1,343	1,175																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																				
1年内 447百万円	1年内 1,308百万円																				
1年超 734百万円	1年超 7,438百万円																				
合計 1,182百万円	合計 8,747百万円																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																					
支払リース料 545百万円																					
減価償却費相当額 531百万円																					
支払利息相当額 12百万円																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。																					
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	15	5
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	10	15	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	179	146	33
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	179	146	33
	合計	189	162	27

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1 満期目的保有の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	100	98	1
	小計	100	98	1
合計		100	98	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他	10	12	2
	小計	10	12	2
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他	179	130	49
	小計	179	130	49
合計		189	142	47

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			100	
合計			100	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、想定元本が借入金総額を超えない範囲で行うこととし、投機的な取引は行わないこととしております。 為替予約取引は、外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 為替予約取引は、輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象 変動金利借入金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動や為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていることからリスクはほとんどないと認識しております。なお、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役会の承認を得て行っております。また、経過については定期的に取締役会に報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済掛金等</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	50百万円	退職給付引当金	50百万円	勤務費用	14百万円	特定退職金共済掛金等	12百万円	計	27百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済掛金等</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	63百万円	退職給付引当金	63百万円	勤務費用	15百万円	特定退職金共済掛金等	13百万円	計	29百万円
退職給付債務	50百万円																				
退職給付引当金	50百万円																				
勤務費用	14百万円																				
特定退職金共済掛金等	12百万円																				
計	27百万円																				
退職給付債務	63百万円																				
退職給付引当金	63百万円																				
勤務費用	15百万円																				
特定退職金共済掛金等	13百万円																				
計	29百万円																				

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5%</td></tr> </table>	未払事業税	39百万円	貸倒引当金	68百万円	賞与引当金	58百万円	退職給付引当金	20百万円	役員退職慰労引当金	93百万円	たな卸資産	26百万円	減損損失	62百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	419百万円	評価性引当額	153百万円	繰延税金資産合計	266百万円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	9.9%	税額控除	0.1%	評価性引当額の減少	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.3%</td></tr> </table>	未払事業税	36百万円	貸倒引当金	35百万円	賞与引当金	56百万円	退職給付引当金	25百万円	役員退職慰労引当金	93百万円	たな卸資産	27百万円	減損損失	101百万円	その他	75百万円	繰延税金資産小計	451百万円	評価性引当額	125百万円	繰延税金資産合計	326百万円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	14.6%	評価性引当額の減少	1.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%
未払事業税	39百万円																																																																										
貸倒引当金	68百万円																																																																										
賞与引当金	58百万円																																																																										
退職給付引当金	20百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	93百万円																																																																										
たな卸資産	26百万円																																																																										
減損損失	62百万円																																																																										
その他	49百万円																																																																										
繰延税金資産小計	419百万円																																																																										
評価性引当額	153百万円																																																																										
繰延税金資産合計	266百万円																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																																										
住民税均等割額	9.9%																																																																										
税額控除	0.1%																																																																										
評価性引当額の減少	0.7%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																										
未払事業税	36百万円																																																																										
貸倒引当金	35百万円																																																																										
賞与引当金	56百万円																																																																										
退職給付引当金	25百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	93百万円																																																																										
たな卸資産	27百万円																																																																										
減損損失	101百万円																																																																										
その他	75百万円																																																																										
繰延税金資産小計	451百万円																																																																										
評価性引当額	125百万円																																																																										
繰延税金資産合計	326百万円																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割額	14.6%																																																																										
評価性引当額の減少	1.7%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	118,399円36銭	126,092円78銭
1株当たり当期純利益金額	15,484円28銭	10,345円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,174百万円	784百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,174百万円	784百万円
普通株式の期中平均株式数	75,840株	75,840株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	66
		(株)ヤマナカ	44
		カネ美食品(株)	19
		(株)滋賀銀行	12
		(株)ユタカファーマシー	3
		福野商業開発(株)	0
計		224,527	146

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	100
計		100	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,176	1,269	383 (176)	7,062	4,281	806	2,780
構築物	280	30	16 (13)	294	129	22	165
車両運搬具	40	4	9	35	22	7	12
工具、器具及び備 品	1,426	103	93	1,437	1,103	186	333
土地	949			949			949
リース資産		2,238	1	2,236	565	566	1,671
建設仮勘定		2,188	2,187	0			0
有形固定資産計	8,873	5,835	2,691 (190)	12,017	6,102	1,589	5,914
無形固定資産							
意匠権	48			48	14	6	33
ソフトウェア	787	752	591	948	452	149	496
電話加入権	22			22			22
リース資産		25		25	8	8	16
その他	15			15	7	1	8
無形固定資産計	874	778	591	1,061	483	166	577
長期前払費用	230	145	30 (17)	344	73	18	271
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 出店に係る建物の取得 1,269百万円
 リース資産(有形固定資産) 店舗設備及び什器等 2,238百万円
 建設仮勘定 出店に係る有形固定資産の取得 2,188百万円
 ソフトウェア 基幹システムの開発及び改良 185百万円

なお、リース資産(有形固定資産)の当期増加額には、過年度のリース取引に関する期首残高1,188百万円を含んでいます。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 退店等による除却 307百万円
 ソフトウェア 他勘定への振替による減少 373百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,335	2,533	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務		566	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,735	5,017	1.02	平成22年4月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,163	1.00	平成22年4月～ 平成35年3月
其他有利子負債				
合計	7,071	9,280		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,045	1,589	963	419
リース債務	463	331	190	71

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	249	42	90	34	167
賞与引当金	147	141	147		141
役員退職慰労引当金	234			0	234
店舗閉鎖損失引当金		12			12

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による戻入28百万円、債権回収による戻入2百万円及び個別引当の戻入3百万円によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、役員報酬の改定による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		391
預金の種類	当座預金	887
	普通預金	619
	定期預金	790
	その他預金	101
計		2,398
合計		2,789

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株) マナ・ティー	72
(株) メイクマン	27
(株) 酒のスーパーゴリラ	21
はるやま商事(株)	20
丸高商事(株)	18
その他	279
合計	439

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
514	5,488	5,563	439	92.7	31.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
雑貨	9,062
菓子食品	455
その他	139
合計	9,656

二 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
大和リース(株)	285
コーナン商事(株)	197
大和情報サービス(株)	182
ダイワロイヤル(株)	131
(株)フィールコーポレーション	131
その他	4,428
合計	5,355

b 負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコー金属(株)	313
(株)種清	293
スルガ(株)	251
サンノート(株)	237
協和紙工(株)	208
その他	4,676
合計	5,981

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	16,732	16,331	18,583	16,747
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失金 額()(百万円)	476	274	987	57
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	226	110	497	49
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	2,980.85	1,455.06	6,559.62	649.61

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載アドレス http://www.seria-group.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日東海財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書のXBRLの修正

平成20年8月29日東海財務局長に提出

（第22期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係るXBRLの修正であります。

(4) 臨時報告書

平成21年2月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社セリア
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セリアの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社セリア
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木晴久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セリアの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セリアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セリアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。